

令和5年9月12日

桑折町議会
議長 片平 秀雄 様

産業厚生常任委員会
委員長 佐藤 榮三

委員会調査報告書

本委員会に付託された調査事件について、調査報告を下記のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 調査事件

地元企業の人員確保と物価上昇対策について

2 調査目的

地域産業の維持・発展のため

3 調査の経過

□令和5年2月9日、3月1日

今後の進め方について、協議・検討を行った。

□令和5年6月13日

調査事件について、委員間討議を行った。また、今後調査を進めるにあたり、町商工会との意見交換会を開催することも視野に入れ調査を進めることとした。

□令和5年8月31日

調査事件について、委員間討議を行った。また、報告書の内容について、協議・検討を行った。

□令和5年9月6日

調査事件の報告書の内容について、最終確認を行った。

4 調査結果

当委員会は、町内事業者の人手不足対策と物価高対策について調査を行ってきた。

(1) 町内事業者の人手不足対策について

民間調査によると、令和5年7月の中小企業の倒産件数は758件となり、令和2年にコロナ禍が始まって以降最大となった。倒産・廃業に追い込まれ

る理由として、原材料価格や人件費の高騰による業績悪化、人手不足、後継者不足などがあげられる。

町内事業者の経営環境も厳しい状況であることが予想される。そこで、地域に蓄積したノウハウや技術や顧客との繋がりといった無形価値を受け継ぎ、地域の経済活性化を図ることを目的とした、事業支援・承継型の地域おこし協力隊事業の設置を望む。

(2) 物価高対策について

当初、政府が実施しているガソリン・電力・ガス料金の支援策は令和5年9月末で期限を迎えることから、町独自の対応が必要であると考え、調査を進めてきた。しかし、今般、政府は年内をめどに期限を延長する方針を表明したため、調査を終了し、町商工会との意見交換会も見送ることとした。今後とも、国の動向を注視し、町内事業者に物価高による急激な負担増が生じないよう、迅速かつ丁寧な対応を望む。